



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 セメダイン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4999 URL <http://www.cemedine.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天知 秀介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 栢野 宣昭 (TEL) 03-6421-7412
 定時株主総会開催予定日 2020年6月17日 配当支払開始予定日 2020年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	27,674	0.1	1,223	△5.2	1,174	0.6	796	△21.9
2019年3月期	27,647	△0.9	1,291	13.2	1,167	11.3	1,020	52.8

(注) 包括利益 2020年3月期 766百万円 (△12.1%) 2019年3月期 872百万円 (16.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	53.23	52.81	6.9	5.3	4.4
2019年3月期	68.32	67.72	9.3	5.4	4.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 4百万円 2019年3月期 △68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	22,371	12,325	53.1	792.85
2019年3月期	21,699	11,724	52.2	758.31

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,876百万円 2019年3月期 11,325百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,585	△656	△181	4,939
2019年3月期	793	△267	△500	4,199

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	149	14.6	1.4
2020年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	149	18.8	1.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響により、合理的な算定が困難であることから未定といたします。今後、合理的な算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	15,167,000株	2019年3月期	15,167,000株
2020年3月期	187,425株	2019年3月期	231,425株
2020年3月期	14,969,958株	2019年3月期	14,935,672株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	24,037	△2.0	730	△21.6	916	△17.3	710	△29.5
2019年3月期	24,516	8.8	931	23.3	1,108	16.0	1,006	210.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	47.43	47.06
2019年3月期	67.39	66.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	20,421	10,727	52.3	712.59
2019年3月期	20,059	10,219	50.7	680.33

(参考) 自己資本 2020年3月期 10,674百万円 2019年3月期 10,161百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響により、合理的な算定が困難であることから未定といたします。今後、合理的な算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。なお業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続きましたが、10月以降消費税増税により消費マインドは冷え込み減速感が強まりました。また、長引く米中貿易摩擦や英国のEU離脱に加え、年明け以降新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が世界経済に深刻な影響を与え、年度末にかけて景気は急速に悪化いたしました。

当社グループ関連業界は、建築土木関連では新設住宅着工戸数の減少が続く、ビルやインフラなどの民間・公共投資も前年同期に比べ減少するなど低調に推移いたしました。

工業関連では、CASEに代表される自動車の新規技術開発が進み、電機・電子部品では第5世代移動通信システム(5G)への移行という大きな変化が進行していますが、世界経済の減速により不透明な事業環境が続いております。

一般消費者関連では、業態を超えた激しい競争が続いていることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により様々な影響が出始めております。

このような環境のもと当社グループは、引き続き業務の効率化に取り組むとともに、市場のニーズに対応した新たな高付加価値製品の開発や、国内外の各市場における積極的な販売活動を行ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は27,674百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

利益面につきましては、売上構成の変化や経費の増加などにより、営業利益は1,223百万円(前年同期比5.2%減)となりましたが、持分法による投資損失の減少などにより、経常利益は1,174百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度に不動産売却に伴う特別利益を計上していたこと、並びに繰延税金資産の計上により税負担が減少していたこともあり、前年同期比21.9%減少の796百万円となりました。

② 市場別の状況

セグメントごとの業績につきましては、当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであるため、売上状況を内部管理上の区分である市場別に区分して記載しております。

(建築土木関連市場)

硬化が速く作業性に優れる床タイル用接着剤「セメダインタイルエース床リフォーム用」を発売するなど、拡販に努めてまいりました。

住宅向けやビル物件向けの外壁タイル用接着剤や、ホテルなどの改装需要に伴う内装用接着剤・シーリング材の売上が増加いたしました。防水工事中用接着剤や外装用シーリング材の売上が減少したことなどから、売上高は12,508百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

(工業関連市場)

車載部品や車体の構造接着など自動車の次世代化に対応する接着剤や、スマートフォンをはじめとする電機・電子部品向け高機能接着剤などの拡販に努めてまいりました。

電機・電子部品市場で売上が減少しましたが、国内を中心に自動車市場向け売上が増加したことなどから、売上高は10,301百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

(一般消費者関連市場)

SNSなどを通じて「つくる」「なおす」で暮らしを豊かにする接着剤・補修材などを提案いたしました。ホームセンターへのシーリング材の売上が増加したほか、前連結会計年度に市場投入した新製品や100円均一ショップ向け売上也堅調に推移したことなどから、売上高は4,735百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

(その他)

その他の売上は不動産賃貸収入であります。賃貸収入は128百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

なお、当社は今年度より、全国の高等専門学校が発想力と独創力を合言葉にハイレベルな試合を繰り広げる『アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト』(通称、高専ロボコン)及び、小学生がアイデアを生かして「ものづくり」に取り組みながらプログラミングも学べる『小学生ロボコン』に協賛いたしました。当社はこれからも、ものづくりの現場に寄り添うブランドとして、ものづくりを担う未来のエンジニアたちのチャレンジを応援してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度と比較し671百万円増加し、22,371百万円となりました。これは主に、現金及び預金が740百万円増加したこと、受取手形及び売掛金、電子記録債権が合計で429百万円減少したこと、及び棚卸資産が307百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度と比較し70百万円増加し、10,045百万円となりました。これは主に、未払法人税等が172百万円増加したこと、及び支払手形及び買掛金、電子記録債務が合わせて90百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度と比較し600百万円増加し、12,325百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、利益剰余金が647百万円増加したことによるものであります。これらの要因により、自己資本比率は53.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し740百万円増加し、4,939百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,585百万円（前年同期793百万円）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,169百万円（前年同期1,277百万円）、減価償却費543百万円（前年同期539百万円）、売上債権の増減額444百万円（前年同期547百万円の減少）であり、主な減少要因は、たな卸資産の増減額301百万円（前年同期7百万円）法人税等の支払額149百万円（前年同期399百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は656百万円（前年同期267百万円）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出498百万円（前年同期358百万円）、無形固定資産取得による支出146百万円（前年同期7百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は181百万円（前年同期500百万円）となりました。主な減少要因は、株主への配当149百万円（前年同期149百万円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	48.4	47.2	49.5	52.2	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.1	37.9	62.5	64.2	41.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	185.3	138.0	49.4	43.8	22.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.6	37.9	204.8	497.9	11,019.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係るキャッシュ・フロー関連指標の推移については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(4) 今後の見通し

世界経済、日本経済共に新型コロナウイルス感染症による影響で収縮を余儀なくされ、これまでにない不透明な状況となっておりますが、次期の経営環境の見通しは以下のとおり見込んでおります。

建築土木関連市場は、国内建設需要の回復に向かう時期が最大の焦点となります。居住用、非居住用それぞれの回復への兆しを把握することに努めて、適切に対応してまいります。工業関連市場では、自動車と工業材料ともにグローバルレベルでの需要回復に向かう時期が焦点となります。特に電子製品は、新型コロナウイルス感染症を端とした急激なライフスタイル変化に対応した様々な製品用途が拡大している一方で、サプライチェーンが変化していくことにも注視しながら、当社製品の拡販に努めてまいります。一般消費者関連市場では比較的堅調に推移すると見込んでおります。

2021年3月期の連結業績見通しにつきましては、現時点では需要回復に向かう時期を見通すことができず、合理的な算定が困難であることから未定といたします。今後、合理的な算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは海外に関係会社がありますが、当社グループの事業において国際的な事業展開の割合は未だ小さいことから、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,321,318	5,061,959
受取手形及び売掛金	8,012,941	7,313,779
電子記録債権	753,609	1,022,794
商品及び製品	1,733,270	1,993,651
仕掛品	232,838	233,911
原材料及び貯蔵品	796,451	842,800
その他	228,897	258,843
貸倒引当金	△8,103	△16,155
流動資産合計	16,071,224	16,711,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,185,021	6,284,335
減価償却累計額	△4,148,035	△4,285,769
建物及び構築物(純額)	2,036,985	1,998,565
機械装置及び運搬具	6,533,751	6,695,952
減価償却累計額	△5,765,117	△5,833,362
機械装置及び運搬具(純額)	768,633	862,589
工具、器具及び備品	1,296,974	1,369,072
減価償却累計額	△1,143,122	△1,161,552
工具、器具及び備品(純額)	153,851	207,520
土地	1,050,832	1,061,040
建設仮勘定	31,756	61,528
有形固定資産合計	4,042,060	4,191,245
無形固定資産		
のれん	70,627	58,476
借地権	62,689	62,689
ソフトウェア	240,006	198,040
電話加入権	13,038	13,038
その他	699	550
無形固定資産合計	387,061	332,795
投資その他の資産		
投資有価証券	592,014	496,937
繰延税金資産	368,490	408,430
その他	187,074	193,657
貸倒引当金	△2,126	△2,029
投資その他の資産合計	1,145,452	1,096,995
固定資産合計	5,574,574	5,621,036
繰延資産		
開発費	54,180	38,527
繰延資産合計	54,180	38,527
資産合計	21,699,978	22,371,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,118,150	5,279,264
電子記録債務	1,131,747	1,879,822
未払法人税等	35,629	208,377
賞与引当金	325,385	319,083
その他	913,773	848,524
流動負債合計	8,524,686	8,535,072
固定負債		
繰延税金負債	42,850	45,443
退職給付に係る負債	1,022,350	1,037,890
その他	385,287	427,225
固定負債合計	1,450,488	1,510,558
負債合計	9,975,174	10,045,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,581,581	2,588,157
利益剰余金	5,700,635	6,347,853
自己株式	△75,651	△61,267
株主資本合計	11,256,940	11,925,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,735	△54,444
為替換算調整勘定	40,282	60,116
退職給付に係る調整累計額	14,845	△54,237
その他の包括利益累計額合計	68,862	△48,565
新株予約権	58,815	53,453
非支配株主持分	340,185	395,510
純資産合計	11,724,804	12,325,516
負債純資産合計	21,699,978	22,371,147

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	27,647,864	27,674,901
売上原価	20,285,671	20,118,355
売上総利益	7,362,193	7,556,546
販売費及び一般管理費	6,071,079	6,332,670
営業利益	1,291,113	1,223,875
営業外収益		
受取利息	1,544	1,595
受取配当金	19,839	22,706
受取保険金	-	32,089
持分法による投資利益	-	4,775
その他	43,745	19,681
営業外収益合計	65,129	80,847
営業外費用		
支払利息	1,593	143
支払補償費	7,630	3,294
売上割引	62,048	54,327
持分法による投資損失	68,342	-
為替差損	13,230	47,285
その他	36,312	25,073
営業外費用合計	189,156	130,125
経常利益	1,167,086	1,174,597
特別利益		
固定資産売却益	95,361	-
為替換算調整勘定取崩益	25,104	-
特別利益合計	120,465	-
特別損失		
固定資産除売却損	9,929	5,326
特別損失合計	9,929	5,326
税金等調整前当期純利益	1,277,622	1,169,271
法人税、住民税及び事業税	196,024	278,984
法人税等調整額	16,543	18,508
法人税等合計	212,567	297,493
当期純利益	1,065,054	871,777
非支配株主に帰属する当期純利益	44,619	74,983
親会社株主に帰属する当期純利益	1,020,434	796,793

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,065,054	871,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95,731	△68,179
為替換算調整勘定	△46,092	27,644
退職給付に係る調整額	△53,286	△69,082
持分法適用会社に対する持分相当額	2,413	4,511
その他の包括利益合計	△192,697	△105,105
包括利益	872,357	766,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	837,618	679,365
非支配株主に係る包括利益	34,738	87,306

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,050,375	2,581,581	4,829,557	△75,515	10,385,998
当期変動額					
剰余金の配当			△149,357		△149,357
親会社株主に帰属する当期純利益			1,020,434		1,020,434
自己株式の取得				△135	△135
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	871,077	△135	870,941
当期末残高	3,050,375	2,581,581	5,700,635	△75,651	11,256,940

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	109,466	74,080	68,131	251,679	47,180	353,715	11,038,572
当期変動額							
剰余金の配当							△149,357
親会社株主に帰属する当期純利益							1,020,434
自己株式の取得							△135
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95,731	△33,798	△53,286	△182,816	11,635	△13,529	△184,710
当期変動額合計	△95,731	△33,798	△53,286	△182,816	11,635	△13,529	686,231
当期末残高	13,735	40,282	14,845	68,862	58,815	340,185	11,724,804

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,050,375	2,581,581	5,700,635	△75,651	11,256,940
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△149,575	—	△149,575
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	796,793	—	796,793
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	6,576	—	14,383	20,960
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	6,576	647,217	14,383	668,177
当期末残高	3,050,375	2,588,157	6,347,853	△61,267	11,925,118

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,735	40,282	14,845	68,862	58,815	340,185	11,724,804
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△149,575
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	796,793
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	20,960
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,179	19,834	△69,082	△117,427	△5,362	55,324	△67,465
当期変動額合計	△68,179	19,834	△69,082	△117,427	△5,362	55,324	600,712
当期末残高	△54,444	60,116	△54,237	△48,565	53,453	395,510	12,325,516

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,277,622	1,169,271
減価償却費	539,156	543,184
固定資産除売却損益 (△は益)	△85,431	5,326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,848	8,123
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,655	△6,302
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28,339	△83,356
受取利息及び受取配当金	△21,383	△24,301
支払利息	1,593	143
為替換算調整勘定取崩益	△25,104	—
持分法による投資損益 (△は益)	68,342	△4,775
売上債権の増減額 (△は増加)	△547,522	444,567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,570	△301,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	159,896	△121,606
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49,735	△12,140
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△105,923	△7,191
その他	6,763	51,551
小計	1,167,859	1,661,226
利息及び配当金の受取額	26,769	29,829
利息の支払額	△1,593	△143
法人税等の支払額	△399,732	△149,122
法人税等の還付額	—	43,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	793,303	1,585,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
有形固定資産の取得による支出	△358,705	△498,431
有形固定資産の売却による収入	101,318	20
無形固定資産の取得による支出	△7,014	△146,683
投資有価証券の取得による支出	△1,343	—
敷金の差入による支出	△1,185	△9,159
その他	△177	△2,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,114	△656,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	—
短期借入金の返済による支出	△552,370	—
配当金の支払額	△149,357	△149,575
非支配株主への配当金の支払額	△48,268	△31,981
自己株式の取得による支出	△135	—
その他	—	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500,132	△181,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,160	△6,477
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,896	740,391
現金及び現金同等物の期首残高	4,185,213	4,199,109
現金及び現金同等物の期末残高	4,199,109	4,939,501

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであり、当社グループの事業における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお「その他」は不動産賃貸事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	758.31円	792.85円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,724,804	12,325,516
普通株式に係る純資産額(千円)	11,325,803	11,876,552
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	58,815	53,453
非支配株主持分	340,185	395,510
普通株式の発行済株式数(株)	15,167,000	15,167,000
普通株式の自己株式数(株)	231,425	187,425
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,935,575	14,979,575

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	68.32円	53.23円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,020,434	796,793
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,020,434	796,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,935,672	14,969,958
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67.72円	52.81円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	133,328	117,956
(内、新株予約権(株))	(133,328)	(117,956)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計方針、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。